

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第199期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	4,374	4,369	16,853
経常利益	百万円	486	757	1,359
四半期純利益	百万円	245	481	—
当期純利益	百万円	—	—	622
四半期包括利益	百万円	△228	51	—
包括利益	百万円	—	—	1,786
純資産額	百万円	34,746	36,472	36,621
総資産額	百万円	882,870	899,666	881,388
1株当たり四半期純利益金額	円	3.07	6.02	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	7.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.92	4.03	4.13

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しと個人消費が底堅く推移したことで、緩やかな回復基調となりました。金融面をみますと、短期金利は引き続き低水準で推移し、長期金利は一時0.4%を割り込む水準まで低下しましたが、期末にかけては上昇し0.8%台で推移しました。また、株式相場は円安進行により1万5千円台まで上昇しましたが、米国の量的緩和早期縮小懸念などから上昇幅を縮め1万3千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比274億43百万円増加して8,447億18百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、資金需要の低迷により事業性貸出金が減少しました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比179億28百万円減少して6,228億5百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めるとともに、金利リスクの軽減を図るため債券を売却しました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比107億64百万円減少して1,659億43百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同連結累計期間比5百万円減少して43億69百万円となったものの、経常費用が前年同連結累計期間比2億76百万円減少して36億12百万円となったことから、経常利益は前年同連結累計期間比2億70百万円増加して7億57百万円となりました。また、四半期純利益は前年同連結累計期間比2億35百万円増加して4億81百万円となりました。

セグメント情報につきましては、銀行業が全セグメントの大半を占めるため、当行グループの報告セグメントを銀行業の単一セグメントとしておりますが、事業の種類別の業績は、銀行業の経常収益が前年同連結累計期間比65百万円減少して40億97百万円、リース業の経常収益が前年同連結累計期間比61百万円増加して3億2百万円、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）の経常収益が前年同連結累計期間比0百万円増加して65百万円となりました。なお、それぞれの計数は内部取引を含んでおります。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が27億9百万円、国際業務部門が4百万円となり、合計で前年同連結累計期間比88百万円減少して27億14百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が2億88百万円、国際業務部門が5百万円となり、合計で前年同連結累計期間比1億47百万円増加して2億93百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が2億38百万円、国際業務部門が22百万円となり、合計で前年同連結累計期間比2億89百万円減少して2億61百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,799	4	2,803
	当第1四半期連結累計期間	2,709	4	2,714
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,030	6	0 3,035
	当第1四半期連結累計期間	2,895	5	0 2,900
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	231	1	0 232
	当第1四半期連結累計期間	185	0	0 186
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	140	6	146
	当第1四半期連結累計期間	288	5	293
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	520	9	529
	当第1四半期連結累計期間	671	8	679
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	379	3	382
	当第1四半期連結累計期間	383	3	386
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	533	18	551
	当第1四半期連結累計期間	238	22	261
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	729	18	747
	当第1四半期連結累計期間	497	22	520
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	196	—	196
	当第1四半期連結累計期間	258	—	258

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が6億71百万円、国際業務部門が8百万円、合計で前年同連結累計期間比1億50百万円増加して6億79百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が3億83百万円、国際業務部門が3百万円、合計で前年同連結累計期間比3百万円増加して3億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	520	9	529
	当第1四半期連結累計期間	671	8	679
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	114	—	114
	当第1四半期連結累計期間	120	—	120
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	163	7	170
	当第1四半期連結累計期間	159	7	166
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	81	—	81
	当第1四半期連結累計期間	210	—	210
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	96	—	96
	当第1四半期連結累計期間	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	18	—	18
	当第1四半期連結累計期間	19	—	19
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	2	3
	当第1四半期連結累計期間	1	1	3
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	379	3	382
	当第1四半期連結累計期間	383	3	386
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	36	2	39
	当第1四半期連結累計期間	36	2	39

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	829,815	2,316	832,132
	当第1四半期連結会計期間	842,477	2,240	844,718
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	348,320	—	348,320
	当第1四半期連結会計期間	369,691	—	369,691
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	479,827	—	479,827
	当第1四半期連結会計期間	469,980	—	469,980
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,667	2,316	3,983
	当第1四半期連結会計期間	2,805	2,240	5,046
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	829,815	2,316	832,132
	当第1四半期連結会計期間	842,477	2,240	844,718

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	626,992	100.00	622,805	100.00
製造業	33,343	5.32	32,419	5.20
農業、林業	1,126	0.18	1,132	0.18
漁業	49	0.01	51	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	117	0.02	118	0.02
建設業	19,689	3.14	17,907	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	1,884	0.30	1,793	0.29
運輸業、郵便業	5,427	0.87	5,372	0.86
卸売業、小売業	37,457	5.97	37,043	5.95
金融業、保険業	5,413	0.86	5,106	0.82
不動産業、物品賃貸業	24,288	3.87	24,124	3.87
宿泊業、飲食サービス業	10,987	1.75	10,479	1.68
学術研究、専門・技術サービス業	1,621	0.26	1,913	0.31
生活関連サービス業、娯楽業	3,426	0.55	3,400	0.55
教育、学習支援業	1,942	0.31	1,675	0.27
医療、福祉	23,331	3.72	25,196	4.05
サービス業	6,946	1.11	7,170	1.15
地方公共団体	79,141	12.62	87,664	14.08
その他	370,805	59.14	360,243	57.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	626,992	—	622,805	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	同 左	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,545,000	78,545	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,330,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,545	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	20,832	28,962
コールローン及び買入手形	18,479	57,349
買入金銭債権	621	645
商品有価証券	112	122
有価証券	176,707	165,943
貸出金	※1 640,733	※1 622,805
外国為替	1,310	1,082
その他資産	6,043	5,799
有形固定資産	16,497	16,556
無形固定資産	1,248	1,181
繰延税金資産	1,927	2,351
支払承諾見返	1,320	1,243
貸倒引当金	△4,393	△4,321
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	881,388	899,666
負債の部		
預金	817,275	844,718
借入金	18,007	8,662
外国為替	30	22
その他負債	4,120	4,678
役員賞与引当金	5	—
退職給付引当金	2,359	2,283
役員退職慰労引当金	304	282
睡眠預金払戻損失引当金	59	53
偶発損失引当金	365	329
再評価に係る繰延税金負債	919	919
支払承諾	1,320	1,243
負債の部合計	844,766	863,193
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	26,235	26,516
自己株式	—	△0
株主資本合計	33,204	33,485
その他有価証券評価差額金	2,134	1,700
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,144	1,144
その他の包括利益累計額合計	3,278	2,845
少数株主持分	138	141
純資産の部合計	36,621	36,472
負債及び純資産の部合計	881,388	899,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	4,374	4,369
資金運用収益	3,035	2,900
(うち貸出金利息)	2,596	2,511
(うち有価証券利息配当金)	419	373
役務取引等収益	529	679
その他業務収益	747	520
その他経常収益	※1 62	※1 268
経常費用	3,888	3,612
資金調達費用	232	186
(うち預金利息)	226	180
役務取引等費用	382	386
その他業務費用	196	258
営業経費	2,910	2,727
その他経常費用	※2 165	※2 53
経常利益	486	757
特別損失	79	0
固定資産処分損	79	0
税金等調整前四半期純利益	407	757
法人税、住民税及び事業税	142	455
法人税等調整額	14	△183
法人税等合計	156	272
少数株主損益調整前四半期純利益	250	485
少数株主利益	5	4
四半期純利益	245	481

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250	485
その他の包括利益	△479	△433
その他有価証券評価差額金	△479	△433
繰延ヘッジ損益	0	△0
四半期包括利益	△228	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	47
少数株主に係る四半期包括利益	5	4

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	954百万円	983百万円
延滞債権額	15,740百万円	15,277百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	743百万円	772百万円
合計額	17,437百万円	17,033百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	71百万円
償却債権取立益	29百万円	22百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	98百万円	－百万円
株式等償却	39百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	241百万円	232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	176,658	178,963	2,305
貸出金	640,733		
貸倒引当金	△4,393		
	636,340	640,174	3,833
預金	817,275	817,472	196

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	165,894	167,399	1,505
貸出金	622,805		
貸倒引当金	△4,321		
	618,483	620,639	2,155
預金	844,718	844,866	148

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

- ※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	60,541	62,800	2,258
社債	4,001	4,047	46
合計	64,542	66,847	2,305

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	57,661	59,126	1,465
社債	4,000	4,040	39
合計	61,661	63,167	1,505

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,981	7,150	2,169
債券	103,390	104,567	1,176
国債	61,714	62,321	606
地方債	26,215	26,498	282
社債	15,460	15,748	287
その他	430	397	△32
合計	108,802	112,116	3,313

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,619	7,036	2,417
債券	96,544	96,789	245
国債	54,478	54,482	3
地方債	27,385	27,512	126
社債	14,680	14,795	114
その他	427	406	△21
合計	101,591	104,232	2,640

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における株式の減損処理額は、108百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における株式の減損処理額は、7百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第1四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.07	6.02
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	245	481
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	245	481
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,874

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

平成25年8月8日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第199期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。